

# 持続可能なまちづくりのための学びに関する一考察（第三報）

—学習プログラムの検討を中心に—

## A Study on the Way to Learn about Sustainable Community Design (Third Report)

— Focusing on the Study Program —

陣内雄次

Yuji JINNOUCHI

本稿は、2021年度から3年間にわたり取り組んできた、持続可能なまちづくりのための学びに関する調査研究の総括と学習プログラムの提案である。過去2年間の調査研究では、高校生によるまちづくり団体の関係者、地域キーパーソン、学校関係者への聞き取り調査の結果などを参考に、学校と地域の往還によるSDGs 11「包括的で安全な強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する」のための学びの可能性と課題について考察するとともに、高等学校での取り組みに関する試案を検討した。2021年度に行った栃木県内の高等学校を対象とするアンケート調査（2021年10月～12月に実施）の結果、SDGsに関する実践が行われている教科としては家庭科（必修科目）が最も多いことが明らかになったことから、2022年度には家庭科住領域での展開について考察した。

本稿では、3年間の調査研究の取りまとめとして、SDG 11に焦点を当て、高等学校家庭科住領域での実践のための学習プログラムについて検討するとともに、学習プログラムの普及版としてとりまとめた冊子（ワークブック）について紹介する。なお、学校と地域との往還を基本とする学習プログラムであることから、学校に関しては教育関係者、地域については高校生のまちづくりサークル顧問それぞれに学習プログラム案に関するインタビュー調査を実施し反映した。

キーワード：持続可能性、まちづくり、SDGs 11、高等学校、家庭科住領域、学習プログラム

## 1. はじめに

### 1.1 研究の背景と目的

持続可能性(Sustainability)は、経済、環境、文化など全ての分野で取り組むことが求められており、持続可能な社会とするため、ESD(Education for Sustainable Development、持続可能な開発のための教育)が教育現場、地域社会で取り組まれてきた。「持続可能な開発のための10年」は2005年に始まり、2014年に最終年を迎えた。ジャパンレポートは、次の

ようにESDの10年を総括し、継続した取り組みの必要性を指摘している。

「教育振興基本計画及び学習指導要領に基づき、また、ユネスコスクールを活動の推進拠点として、学校教育現場で浸透してきたESDは、2015年以降、その活動を拡大させていくとともに、質を向上させていく必要があります。」(『国連持続可能な開発のための教育の10年(2005～2014年) ジャパンレポート』2014年10月、「国連持続可能な開発のための教育の10年」関係省庁連絡会議、13 - 14頁、右肩番号は筆者付記)

この10年の成果と課題を引き継ぎ、改めて持続可能性を追求していくことが教育現場に求められていると言える。一方、2015年9月の国連総会で新しい持続可能性に関するアジェンダが採択された。本アジェンダに取り組む17の「持続可能な開発目標=SDGs」(Sustainable Development Goals)が示されたのは周知のとおりである。ESD10年の流れをくめば、学校教育の現場でもSDGsに配慮することが必要であり、SDGsの2030年の目標年次に向けて、“学校教育においてSDGsをいかにして進めるのか”ということが問われている。

本稿では、3年間(2021年度～2023年度)の調査研究の取りまとめとして、SDG11「包括的で安全な強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する」を視座に、高等学校家庭科住領域で導入が期待される学習プログラムについて検討するとともに、学習プログラムの普及版としてとりまとめた冊子(ワークブック)について紹介する。

## 1.2 先行研究について

IBRD(学術機関リポジトリデータベース)で、「SDGs、高等学校」で検索すると60件が、「SDGs、まちづくり」だと37件がヒットした(2024年2月20日時点)。例えば、田中(2021)は、高校生や自治体職員などが参加するワークショップを行い、SDGsなどについて学び、持続可能なまちづくりについて提案した。住友(2021)は、高校地歴「地理総合」とSDGsとの関連に着目し、「地理総合」などでSDGsに関する学習内容に注目することが重要であると指摘している。住友の研究に詳しく述べられているとおり、2022年度から新学習指導要領が高等学校において全面実施となったことから、探求的な学びが高等学校において今まで以上に重視されることになった。高等学校と地域が連携したSDGs11の学びと実践については、この機会を活かすことが重要であると言えよう。

## 1.3 学習プログラムの検討について

本年度は、2021年度、2022年度の調査結果を参考に学習プログラムを検討するとともに、教育関係者、地域キーパーソンへの聞き取り調査を実施し、学習プログラムに反映した。

## 2. 2021、2022年度の研究成果の要約

以下は2021年度、2022年度の研究成果の要約である。

---

<sup>1</sup> ユネスコの理念を実現するため、平和や国際的な連携に取り組むのがユネスコスクールである。文部科学省及び日本ユネスコ国内委員会では、ユネスコスクールをESDの推進拠点として位置づけており、2023年12月時点で全国に1,090校がある。

## 2.1 栃木県内の高校生のまちづくりサークルからの考察

本節では、栃木県内の事例に着目し、高校生のまちづくりサークルの活動と学校教育との関係性について考える。栃木県では、栃木市、矢板市などに、学校外の高校生まちづくりサークルが存在する。また、鹿沼市のサークルはすでに解散しているが、一時期大きな成果を挙げていた。

### (1) 高校生まち変プロジェクト会議（鹿沼市）

#### 【聞き取り調査の概要】

<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施日時と場所：2021年8月30日、かぬま市民活動広場「ふらっと」</li> <li>・対象者：A氏（本サークル立ち上げ時から関与。当時は鹿沼市民活動広場「ふらっと」を運営するNPO法人の理事長。現在は、高齢者介護などを担うNPO法人を運営。） Tさん（本サークルの代表であった。都内の大学へ進学後、鹿沼市内にて就職。）</li> </ul>
--

本聞き取り調査の結果から、学校教育と地域における高校生のまちづくり活動の往還を持続可能なものにしていくには、学校と地域双方の理解、価値の共有、そして協力関係が不可欠であることが分かった。教員は数年間で他校へ異動し、生徒も就学年数が過ぎれば卒業する。このため、地域社会の中に、学校と地域をつなぐ役割を担う人材や組織が望まれる。鹿沼市の場合は、「ふらっと」がその役割の一端を担っていたと推察される。一方、高校においては、教科との関連づけ（カリキュラムマネジメント）も重要となろう。例えば、総合的な探求の時間、まちづくりを学ぶ家庭科住領域、2022年度から必修となった地理総合などで、クロスカリキュラム的にSDGs11について学び、併せて地域と関わる機会を生徒全員へ提供することが期待される。そこでの学びや経験からまちづくりに関心を持った生徒達たちが、「まち変」のようなまちづくり活動サークルを立ち上げたり、既存団体へ参加できる道筋をつくることも重要であることが示唆された。

### (2) YAD（矢板市）、とちぎ高校生蔵部（栃木市）

#### 【調査の概要】

対 象 者	実施時期	方 法
Yaita All Directions の担当職員（栃木県矢板市）1名	2021年9月	メールによる紙面調査
とちぎ高校生蔵部（栃木県栃木市）の高校生メンバー5名及びOB3名、栃木市職員2名、蔵部顧問1名	2022年7月	質問紙による調査
とちぎ高校生蔵部を支援している地域キーパーソン2名	2022年10月	対面による聞き取り調査

高校生によるまちづくり活動、学校と地域の往還、学校と地域の協働という観点から以下に整理する。

**高校生によるまちづくり活動**については、複数の高等学校の生徒が協力してゆるやかに運営するという蔵部のスタイルは稀であり、困難であることが示唆された。学校の部活やサークルとして立ち上げることが最初の一步としては現実的であり、そのことで地域や行政の理解、協力を得やすいというメリットがある。ただし、大人が全面的に「仕切る」ことは望ましくなく、また、

大人の都合で無理矢理立ち上げるのではなく、生徒達の「取り組みたい」という気持ちがベースにあることが重要である。

学校と地域の往還、学校と地域の協働については、生徒達が「地域を知る」ことをテーマに始めることの重要性が示唆された。探求の時間において、「地域」を題材とする学びや活動は多くの高等学校で取り組まれていることから、無理のない第一歩となるであろう。しかし、その内容については、慎重な検討が望まれ、「地域を知る」学びや活動が、その後の学校と地域の往還や協働につながっていくようにデザインすることが大切である。別の言い方をすれば、学校、地域、教員、生徒それぞれにとってwin winとなるようなカリキュラムを如何にデザインできるのか、そして実践できるのか、ということが問われるのである。また、カリキュラムデザインを教員のみが担うのではなく、生徒、地域住民などが関わるようにすることも望まれる。そのプロセスを経ることにより、「地域を知る」ことから次のステップへと展開できる可能性が広がり、また、地域のキーパーソン等とのつながりを得ることもできる。

## 2.2 学校関係者への調査からの考察

学校関係者3名（高等学校教員1名、教育委員会出向中の教員2名）への紙面調査（メールによる配付回収、2022年9月～11月）を実施した。その結果、他者との関わりから楽しさを体験することができるなど、学校と地域の連携の重要性や可能性が示唆されたが、高等学校の教員は地域に根差していないなどハードルが高いことも指摘された。そのハードルを乗り越えるために、生徒会活動や総合・探求の時間の学びや活動から地域との関係づくりを始めることが考えられる。具体的には、生徒達と一緒に地域のあり方を検討したり、地域住民に講師になってもらうことも一案であるし、学校運営協議会で具体的な地域連携のあり方を検討することも必要であろう。また、5年後、10年後を見据え、学校と地域が一緒になってまちづくりに関するカリキュラムを立案することも求められる。

カリキュラム立案においては、高等学校や高校生という特長を生かすことも重要である。学校が立地する地域以外から通学する生徒も多いことから、地域間の比較がよりリアルにできる。また、毎日の通学体験から、公共交通機関の問題、駅や駅前の活用などもテーマとなり得るであろうし、防災、まちづくりなど多様なテーマの可能性も示唆された。

学校と地域が往還することのメリットは多岐にわたる。生徒達にとっては、故郷への愛着や郷土愛の醸成、自己肯定感の醸成、教員以外の大人との関わりによる社会性の向上などが考えられる。しかし、学校と地域の往還においては、「何のための地域活動なのか」という根本の視点をしっかりと考え、生徒、教員、地域住民など関係者が共有することが土台として重要である。また、活動を通して豊かな未来を子ども達が描けること、そして、活動後のビジョンを大人が持つことも大切であることが分かった。

## 2.3 アンケート調査からの考察

栃木県内の公立及び私立高等学校に対して、SDGsの取組状況を把握するためアンケート調査（質問紙調査）を実施した。本調査の概要は以下のとおりである。

・実施時期	2021年10月～12月	・配布回収方法	郵送
・調査対象	栃木県内の県立高校（59校）、私立高校15校）74校	・回収数	43校

SDGsに関連する授業を実施している高校は、回答があった43校中33校（約77%）と多くの高校で取り組まれていることが明らかとなった。また、SDGsを行っている教科・科目について、最も多かったのは家庭科の48件、次いで総合的な探求の時間の19件、現代社会9件などであった。家庭科は、衣食住の他に、福祉、環境、ジェンダーなどを学び、住領域には「まちづくり」が明確に位置づけられている。そのため、SDGsと幅広く関連づけることが可能であることが、多くの実践例で挙げられた一因であると考えられる。また、SDGsに関連する授業に取り組む上で地域との連携が重要であり、そのためにも、コーディネーターの確保、教員がSDGsに関する学びに取り組むための環境整備が必要であり、ノウハウの蓄積や共有も求められることが明らかとなった。

## 2.4 SDGs11を高等学校で取り組むために（試案）

以上の結果などを参考に、本節では高等学校におけるSDGs11の展開について、学校と地域の往還を念頭に検討する。

### （1）論点整理

ここでは、SDGs11を基軸とする学校と地域の往還による学び及び関連する活動がなぜ必要なのか、について再考する。

#### 1) 住み続けることができる地域社会への希求

わが国では、少子高齢化、頻発する自然災害、貧困や格差拡大など様々な問題を乗り越え、住み続けることができる地域社会（持続可能な地域社会）をいかにして構築していくのかが問われている。

「住み続けることができる地域社会」としていくための条件やビジョンは、一人ひとりそれぞれであろうが、ネイバーフッドデザインというキーワードを用いて「住み続けることができる地域社会」へのヒントを与えてくれるのが、荒昌史（2022）による『ネイバーフッドデザイン』である。本書において、ネイバーフッドデザインは、「同じまちに暮らす人々が、いざというときに助け合えるような関係性と仕組みをつくること」<sup>2</sup>と定義されている。これは、自助・共助・公助の共助<sup>4</sup>と捉えることができる。SDGs11「包括的で安全な強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する」（Sustainable Cities and Communities）を、共助という観点から取り組んでいくというローカルなスタンスと言える。一方、SDGsはグローバルな視点やアクションも求められることから、共助をローカルな視点からグローバルへとつなげることが必要である。つまり、「ローカルな共助」から、「グローバルな共助」へという気づきや道筋である。

<sup>2</sup> 荒昌史（2022）p. 4

## 2) 高等学校での学びの進化（深化）を

住み続けられる地域社会は全ての世代にとって必要であり、高等学校の生徒にとっても自分事として捉えることが期待されている。高等学校には普通科以外に、工業、商業、農業など専門教育を行う実業高等学校があり、専門性の高い教職員が配置されている。学校での学びをリアルな地域社会での実践で生かしていくなかで、学びの進化・深化が進むことが期待される。

## 3) 地域社会からの期待

「住み続けられる地域社会」、SDGs11を目指す上で、当然ながらそれを担う人的資源が必要となる。少子化、高齢化が深刻化する地域に、高校生が3年間という限られた期間ではあるが、何らかの形で関わってくれることが望まれる。高校生は3年間で卒業するが、学校がある限りは新しい若者達が継続して地域にいることになる。この際、地域社会は高校生を都合の良い労働力と捉えてはならず、持続可能な地域社会の構築を担ってくれる対等なパートナーと考えるべきである。

### (2) 学校と地域の往還

高校での3年間の学びと関連する活動とSDGs11を、学校と地域との往還においてどのように関連づければよいのかについて考えてみたい。

学校と地域の往還における地域とは、学校が立地するエリアを主な対象とするが、そこに限定されるものではない。往還とは、学校での学びを地域で生かし（学校→地域）、地域での活動やそこから得た気づきなどを学校での学びに生かす（地域→学校）、という考え方である。

学校と地域の往還においては、理想的には、そのための土壌をつくっておくことも重要である。具体的には、当該学校が立地する地域特性、地域資源などを踏まえ、学校と地域が連携した学びや活動を行う目的を、学校関係者と地域住民が共有する機会を設けるとともに、活動後のビジョンを持つことが重要である。SDGs17「パートナーシップで目標を達成しよう」に基づく体制づくりも大切である。

### (3) 教科について

では、具体的にどのように学校と地域の往還に取り組めばよいのであろうか。既述の調査結果では、SDGsを自分事化するためには、家庭や地域など身近なことをSDGsに関連づけることの重要性が高校生から指摘された。ここに、Individual Issue→Local Issue→Global Issueへというスキームの必要性が示唆されている。家庭科の学びは、一人ひとりから家族へ、家族から地域社会へということを大切にしていることから、SDGsを自分事化していく上で適している教科といえる。また、記述のアンケート調査（2021年10月～12月に実施）の結果から、SDGsに関する実践が行われている教科としては家庭科（必修科目）が最も多いことが明らかになっている。次いで多かったのが、総合的な探求の時間等であった。家庭科住領域にはまちづくりが重要なテーマの一つとして取り上げられていることから、家庭科住領域のまちづくりを足掛かりに、「SDGs11に取り組む学校と地域の往還」を提案したい。

『高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説 家庭編』の「家庭科の目標」（p.12）によれば、家庭科では、“生活の営みに係る見方・考え方を働かせ、実践的・体験的な学習活動を通して、様々な人々と協働し、よりよい社会の構築に向けて、男女が協力して主体的に家庭や地域の生活を創造する資質・能力を次のとおり育成することを目指す”（アンダーラインは筆者付記）とある。日々の一人ひとりの生活から、地域へと広がっていく学びや実践が重要視されており、SDGsの自分事化に適していることが分かる。

また、育成する資質や能力として、具体的には以下の記述があり、まちづくりにとって必要不可欠な「地域社会への参画」についても言及があることに注目したい。

次に、高等学校家庭科を軸に、SDGs11展開の可能性を探るため、家庭科の教科書について検証する。高校家庭の教科書『家庭基礎 自立・共生・創造』の、住分野「第8章 住生活をつくる」（pp.164 - 183）に、SDGs11と関連する記述が見られる。例えば、「4 こ

- (1) 人間の生涯にわたる発達と生活の営みを総合的に捉え、家族・家庭の意義、家族・家庭と社会との関わりについて理解を深め、家族・家庭、衣食住、消費や環境などについて、生活を主体的に営むために必要な理解を図るとともに、それらに係る技能を身に付けるようにする。
- (2) 家庭や地域及び社会における生活の中から問題を見いだして課題を設定し、解決策を構想し、実践を評価・改善し、考察したことを根拠に基づいて論理的に表現するなど、生涯を見通して生活の課題を解決する力を養う。
- (3) 様々な人々と協働し、よりよい社会の構築に向けて、地域社会に参画しようとするとともに、自分や家庭、地域の生活を主体的に創造しようとする実践的な態度を養う。

（『高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説 家庭編』（2018年7月、文部科学省）「家庭科の目標」（p.12）アンダーラインは筆者付記）

れからの住生活 —持続可能な住生活を目指して—」（pp.176 - 179）の学習のポイントは次のとおりである。

持続可能な住居や、自助・互助・共助・公助に基づく地域コミュニティづくり、まちづくりの担い手になるために、環境に配慮した住生活について理解しよう。（p.176）

まちづくりに関する直接的な言及としては、“まちづくりへの参画”として以下の記述がある。

災害復興、緑化や公園の整備、商店街の再生など、住民の視点でまちづくりに取り組む姿勢が大切である。自治体のホームページなどで、高校生でも参加できるワークショップなどを探し、体験してみよう。  
まちづくりは、住民と行政が共に進めるものである。長い年月がかかることもあるが、地域の人が話し合い、知恵を出し合うことにより、コミュニティとしての結束力が高まり、安全で住みやすいまちが形成される。（p.179）

したがって、SDGs11に取り組むための「入り口」としての教科は家庭科であり、分野としては住領域が適していると考えられる。なお、上記教科書の「第4章 共に生き、共に支える」（pp.78 - 85）には、自助・互助・共助・公助、共生社会、地域福祉、ボランティア活動地域の防災意識など、まちづくりにとって重要な論点が紹介されていることから、住領域と関連づけることが望まれる。

#### (4) 学びの方向性

アクティブラーニングは当然のことである。また、SDGs11との関連から、主要テーマを「持続可能なコミュニティづくり」とすれば、地域の課題解決が必要となることから、PBL（課題解決型学習）に重きを置きたい。その際、聞き取り調査から示唆されたように、持続可能なコミュニティのためにも、“将来まちづくりに携わってくれる若きパートナーを育成している”という視点が重要である。

### 3. 学習プログラムに関するインタビュー調査の結果

学校に関しては教育関係者(校長経験者)、地域については高校生のまちづくりサークル顧問、それぞれに試案についてインタビュー調査を実施し、学習プログラムに反映した。

インタビュー調査の実施概要と主な結果は以下のとおりである

#### 【実施概要】

- ・実施時期 2023年12月17日(日曜)
- ・対象者① S氏 文部科学省コミュニティスクール(以下、CS) マイスター、元・小学校校長
- ・対象者② I氏 高校生まちづくりサークル「とちぎ高校生蔵部」(栃木県栃木市) 顧問

#### 【結果概要】

##### 対象者① S氏

##### <学習プログラムと冊子について>

- ・学習プログラムとその冊子を誰に使ってもらいたいのかが最も重要である。
- ・学校と地域の協働には、導入・発展・展開の段階があり、それぞれの段階によって支援の仕方が異なる。学習プログラムと冊子は、CSや地域協働の発展段階にある学校にとって必要だと言える。
- ・生徒の対話と主体性が重要であり、対話と主体性を引き出す学習プログラムと冊子が重要であるし、「社会に開かれた教育課程の作り直し」という視点に期待する。
- ・コアメンバー(学校運営協議会の委員など)が冊子の本質を理解し、共感していることが求められる。

##### <学校と地域の連携、CSなどについて>

- ・学習プログラムについては、探求の時間での導入の可能性が高いが、いわゆる進学校は探求の時間や地域には関心が薄いのではないか。一方、実業系の関心が高く、実際、探求の時間や地域と協力した取組を行っている。
- ・CSの類型として、熟議型CS、支援型CS、協働型CS、まちづくり型CSの4つがある。
- ・学校と地域の協働においては、カリキュラムについて地域住民が意見を言えることと、学校(つまり、教員)の大変さを地域住民が理解していることも重要である。
- ・CSは学校の優先順位としては低いので、“学校として優先順位が高いことを実現するためのCS”という考え方が必要であり、学校が抱えている課題を同時に解決できることが理想

ではないか。

- ・地域サイドに学校教育課程を理解している人がいることが必須。
- ・学校と地域の往還は「大人の変容」も誘発するものであることを認識することが重要。

## 対象者② I氏

### <冊子の活用について>

- ・冊子を活用する教員と地域住民が対象地域のことを知る（知っている）ことが重要である。したがって、冊子を活用する前に、教員と地域住民が、冊子の価値や重要性、意図などを理解し、共有することが必要である。
- ・また、学校と地域の往還を通じて、どのようなメリットが地域にあるのか（あり得るのか）を関係者が共有しておくことも望まれる。

### <学校と地域の往還を進める上での課題>

- ・地域と学校、それぞれにキーパーソンが必要である。
- ・教員は数年で異動があるので、地域のキーパーソンが継続していくことが重要。併せて、地域キーパーソンの世代交代についても検討する必要がある。
- ・地域資源（人、組織、施設など）のデータベースを構築し、それを学校と地域が共有することが望まれる。

## 【考察】

学校現場と地域で学習プログラムと冊子を活用する場合、まずは、CSに取り組んでいる高校での導入の可能性があることが分かった。一方、教育課程において本学習プログラムを明確に位置付けることが学習プログラム自体の持続可能性とアップデートを可能とすることから、今後は現職教員からの意見を参考に改良していくことが望まれる。また、学習プログラムの実施による生徒の変容だけでなく、大人の変容についても研究していくことが必要であろう。

学校と地域の往還を進める上で、その土台、基盤として、関わる先生と地域住民が改めて地域のことを学ぶ、知る、そして、学習プログラムと冊子についてその価値を共有する、というプロセスが大切であるという指摘については、学習プログラムを実践し、冊子を活用していく上で十分に認識する必要がある。

## 4. 持続可能なまちづくりへ向けて ―学習プログラムの検討―

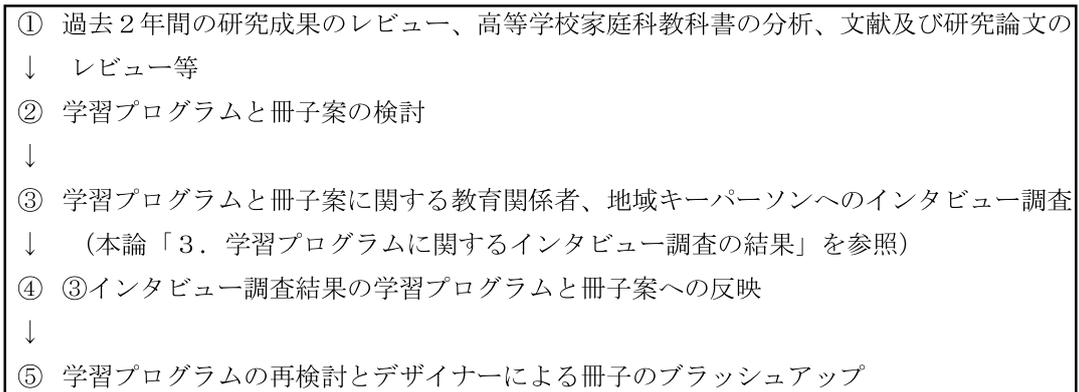
これまで述べてきたように2021～22年度にかけて、高等学校に焦点を当て、SDGs11「包括的で安全な強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する」ための学びの可能性と課題について考察するとともに、高等学校での取り組みに関する試案を検討した。以上の内容及び2023年度に実施したインタビュー調査の結果を参考に、高等学校家庭科住領域を軸とする学校と地域の往還による学びと活動のカリキュラム立案、そのための具体的な体制

づくりなどに関する検討が求められる。

ここでは、学校と地域の往還を軸とする学びのプログラムと冊子（ワークブック）について紹介する。

#### 4.1 検討のプロセス

2023年8月～2024年1月にかけて、概ね週1回のペースで検討会を持ち、筆者と研究協力者で学習プログラムの検討と冊子（ワークブック）の作成を行った。検討プロセスの概要は以下のとおりである。



#### 4.2 学習プログラム及び冊子『持続可能なまちづくり（SDGs11）のススメ』

上述の学習プログラムを含む冊子（ワークブック）は、7ページで構成される。各ページに、必要に応じて参考図書、引用を掲載した。また、3年間の調査研究の成果から特に着目して欲しい重要ポイントを抽出し、吹き出しにして貼付した。本冊子は誰でも自由に使用できるよう、デジタルデータ（PDF）のオープンソースとすることにした。



図1 表紙



図2 目的と使い方 (1 ページ)

学習プログラムは5つのステップで構成される。学校と地域の往還をベースとする本プログラムの実践を通して、生徒、教員や地域住民がともに学び、持続可能なまちづくりの重要性に気づき、地域課題を自分事化し、まちづくりに取り組んできっかけとなることを目指している。

繰り返し述べているように本プログラムのベースは家庭科である。家庭科の教科書には乳幼児を含む子育て、高齢社会、住まい、まちづくり等多様なテーマが取り上げられていることから、本学習プログラムの実践において適宜参考とすることが推奨される。

5ステップの概要は以下のとおりである。学校内学習と地域(学校外)学習を繰り返しながら、生徒ばかりでなく地域の大人も地域の実態や課題を知り、行動へと繋がっていくことが期待される。

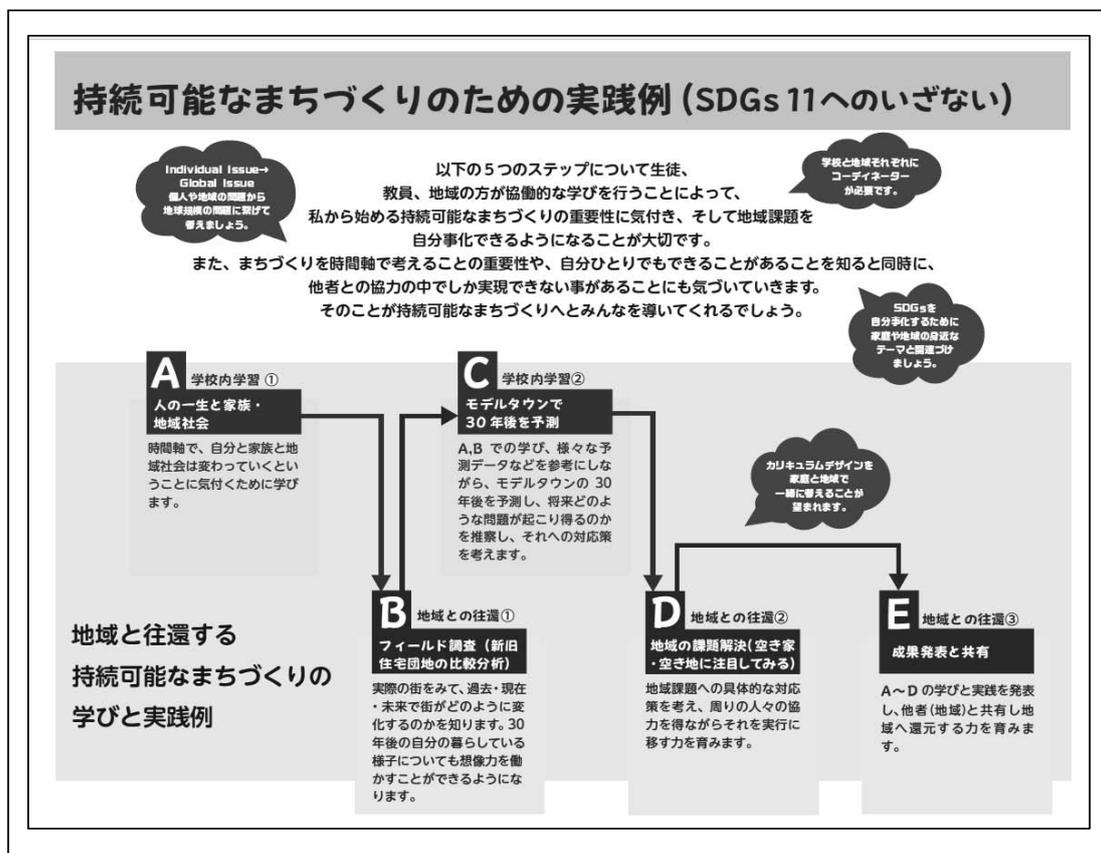


図3 5ステップのフローチャート(2ページ)

ステップ1: A 学校内学習① 「人の一生と家族・地域社会」

本ステップは学校内学習であり、学習プログラムの導入部である。自分事である進路や職業から始まり、一人ひとりの一生を家族や地域社会との関係で考えるための情報提供とワークを行う。概ね30年後の自分の将来についてイメージし、自分と家族・地域社会の有り様について考察することで、時間軸のなかでの変化について思いをはせる。40歳代となり、仕事に加え、子育て、親の介護と多忙な日々を過ごし、一方、超高齢化、人口減少社会における様々な地域の問題が深刻となっており、「持続可能な地域社会」実現の難しさに気づくことが期待される。

## A 学校内学習 ① 人の一生と家族・地域社会

**● 30年後の自分とまちを考えてみよう。**

将来、自分の進路をどう考えるのか、どういう職業につきたいのか。将来家族を創るのか、創らないのか。家族がいると楽しいことが多い反面、心配事や不安もあるかもしれない。そんな時、地域に相談できる場所、人がいると心強い。そうすると自分個人だけでなく家族、社会との関係について考えることも必要になってくる。

“人間は一人では生きられず、支えあって生きる”ということは、人間の生活の基本である。共生社会とはそれを実現、継続する制度があり、それを充実させる社会。

『家庭基礎』 p.182  
参考: 『家庭基礎』 p.12-31, p.70-83

**ワーク1**

身近な人生の先輩にライフヒストリーを聞いてみよう。そこから自分の将来(30年後)について具体的に考えてみよう。

- ・家族はいるのか(独身、子ども、親)
- ・どんな仕事をしているのか
- ・どんな住まいなのか

(一戸建、マンションやアパート等)

高校生だけでなく大人にとっても学びになるぞ。

**● 人口の変化からまちの30年後を予測してみよう。**

若者が減り高齢者が増えるとどうなる？

2025年

2055年

出典: 国立社会保障・人口問題研究所

**ワーク2**

地域の人口、人口構成が30年後どうなると予測されているか。→人口が減ると商店や病院が撤退し、公共交通もなくなり不便になる。30年後、自分のまわりにはどんな人たちが暮らしているのか。外国籍の人々も増えるか。

参考: 『地理総合』 東京書籍 2022年発行 p.138-141

**③ 地域調査の流れ**

課題の設定	課題の探求		発表		
課題の設定 これまでの学習内容から課題を設定する。	仮説の設定 予備的な資料を集めて仮説を立てる。	本調査 野外調査、文献・統計の収集など。	仮説の検証 収集した資料を整理・分析し、仮説を検証する。	教室での発表 発表・質疑・討論を通じて解決案を考える。	社会参画 調査の成果をもとに、問題解決に向けて行動する。

出典: 『地理総合』 東京書籍 2022年2月 p.204

図4 ステップ1: A 学校内学習① 「人の一生と家族・地域社会」(3ページ)

43

## ステップ2： B 地域との往還① 「フィールド調査／新旧住宅団地の比較分析」

私たちが日々過ごしている住環境、地域社会は経年で変化することを体験的に学ぶため、住民の高齢化が進んでいる住宅地と新しく整備された住宅地のフィールド調査を実施する。その際、現地の自治会関係者、コミュニティづくりなどのNPO、自治体の関係部署などで、フィールド調査の事前・事後にインタビュー調査等を行うことが望まれる。

### B 地域との往還 ① フィールド調査／新旧住宅団地の比較分析

● 実際の新旧の住宅団地を歩いてみよう。

30年後の住環境を想像するための参考として、既存の住宅地（造成から30年以上経過し、居住者が高齢化している等）と新しく造成された住宅地を踏査する。そのことで経年によりどのような変化が起きるのかについてヒントを得る。  
 (例：空き家・空地が増える、空き家が利用されている。小学校がなくなるお店がなくなる、道路の幅が違ふ、歩道の段差、高齢者が多い、公園が雑草だらけ等々)

**事前準備** 調査前に自治体の担当課、自治会関係者、  
**予備調査** NPOなどに情報聴取

地域との往還で  
 まず必要なのは  
 生徒たちが地域を知ること  
 からです。

### ワーク3

30年後に生徒数が  
 40%になり、子育てと無縁の  
 介護に陥っている状況を  
 懸念することが懸念です。

新旧住宅地について  
 それぞれ現地を歩き、  
 どういうところが違っているか、  
 課題等を見つけていく。  
 ※新旧の写真を入れる

知ることに  
 止まらず、学校と地域の  
 往還にどう関わっていくかを  
 デザインすることが  
 大切です。



参考 身近な生活圏のフィールドワークの参考・「地理総合」東京書籍 2022年2月p.203-211 ・「地理総合の授業を創る」明治図書 2021年2月p.154-163  
 ・時系列地形図閲覧ソフト今昔マップ3 埼玉大学教育学部地理二研究室 (2000-2022) <https://ktgis.net/kjmapw/>

図5 ステップ2： B 地域との往還① 「フィールド調査／新旧住宅団地の比較分析」(4ページ)

ステップ3： C 学校内学習② 「モデルタウンで30年後を予測」

ここでは、ステップ1と2の成果を参考にしつつ、街(モデルタウン)の30年後について考える。モデルタウン図を用いて、現状と30年後の家族と地域社会の変化を具体的に描き、そこから見えてくる問題(例えば、近隣店舗が無くなり日々の買い物が不便に)を整理するとともに、対応策を検討する。予測される問題を他人事にしておけば、持続可能な街にしていくことが困難となることに気づくことが重要である。(補注：本ステップで使用するワークシートを別途制作している。)

C
学校内学習② モデルタウンで30年後を予測

**ワーク4** 参考：「家庭基礎」持続可能な住生活 p.172-173

予め用意されたモデルタウンについて現状を確認する。  
 ※2024年のワークシート右ブロック真中の無人の家に、自分の家族を貼り込む。

・2024年のワークシート抜粋



・2024年のワークシート抜粋



**ワーク5** 参考：「家庭や地域と連携・協働する家庭科授業」  
教育図書 2020年9月 p.114-119

モデルタウンについて、30年後、まず人口構成がどう変化するかを予測する。  
 ※顔イラストを貼る。家族構成が変わることで街の環境がどのように変わるのか、どのような課題が発生するのかについて考える。

例) ・子どもが成長して独立し、家を出る。  
 ・高齢化が進みお年寄り世帯が増える。  
 ・建物の老朽化で取り壊し、またはメンテナンスが必要になる。  
 ・近所の玩具店が閉店、店舗の入れ替わり。

・転居等により、空き家が増える。  
 ・高齢者介護施設が増える。  
 ・病院が大きくなる。  
 ・スーパーがなくなり移動販売。

**ワーク6** 参考：「家庭基礎」これからのまちづくり p.175

上記のような現象が起きた時に、どのような問題が発生するのかを予測する。

**ワーク7** 参考：「家庭基礎」これからのまちづくり p.175

それに対して、どのような解決方法があるのか。自分たちにできることは何かあるのか。

高校生の日常生活から  
カリキュラムを  
導き出すことが重要です。

**別トピックス** ※モデルタウンの30年間を考えるときに取り上げることが望まれるテーマ

●自然災害など……「地理総合」自然災害が起きたときなどP190-197、災害に強い都市をつくるP198-201 / 「家庭基礎」自然現象からいのちを守るP168-169、防災・避難生活の行政の役割P170-171

●30年間の技術革新(生活につながる) 2040年の未来予測

例：ドローンで宅配(店舗無し) / 自動運転ドマドシェアカー(各家庭に駐車場無) / 全世界に太陽光パネル(電柱無) / 微気象緩和で木陰と風の通り道(落葉樹の植栽) / 学校の統廃合など

図6 ステップ3： C 学校内学習② 「モデルタウンで30年後を予測」(5ページ)

図7 ワークシート例

45

ステップ4： D 地域との往還② 「地域の課題解決（空き家・空地に注目してみる）」

ステップ3で整理した問題の中から、自分たちが取り組みたいものを抽出し、その具体的な対応策を検討する。本学習プログラムでは、空き家・空き地を取り上げ、3つのワークを行う。ここで重要なのは、生徒や地域住民が主体的に関わることができる実現可能な空き家・空き地の活用策を検討することである。そのことにより、地域課題を他人事ではなく自分事化でき、学校と地域の協働によるアクションへと発展する可能性がある。

## D 地域との往還② 地域の課題解決（空き家・空地に注目してみる）

### ワーク 8

全国の空き家、空き地の活用事例を収集し分析する行政、NPOなどで実際に空き家・空き地を活用している人に話を聞きヒントを得る。

やる気のある生徒の受け皿が地域社会にあることが望まれます。

### ワーク 9

上記をふまえ、C学校内学習で学習したモデルタウン30年後の課題解決につながる空き家・空き地の活用について考え、地域の人にも参加してもらい具体的な活用プランを立案する。

### ワーク 10

さらに地域での協力が得られる場合は、実践まで視野に入れる。  
※学校外の専門家の協力を得ることも重要。例えば、一般社団法人都市農地活用支援センターは、都市農業やまちづくりなどの専門家を無料で派遣。

住生活の領域における今後の社会問題として空き家・空き地の現状を知るとともに、課題解決に向けて主体的に行動する力を身につける。またSDGsの17の目標と関連させ、学習内容をより自分事として考えられるようにする。さらに空き家・空き地問題の背景にある社会の様々な課題に気付く、考えることで『家庭基礎』教科書（開隆堂2021年）の「人の一生と家族・家庭及び福祉」「消費生活と持続可能な社会」の領域との横断的な学習により深い学びを実現する。

・『家庭基礎』人間と住まい p.160  
 ・『市民がまちを育む現場に学ぶ「住まいまちづくり」』建築資料研究社 2022年9月発行 p.166-191

地域との往還のメリットは、教育以外の大人との関わりによる社会的スキルなどが育ちます。

活動データなどを地域から学校に対して提供する仕組みづくりが望まれます。

地域社会が得意なスキルを得意なパートナーとして提供できる仕組みが望まれます。

習熟度のレベルも共有しておく必要があり、そのための体験づくりが望まれます。(SDGs 17にもとづき)

#### 学びの構造

地域・社会問題	1次	空き家の現状を知る。 ・キーワードを選び自治体の取り組みを調べ発表する。	〈家庭〉 全国の活用状況を知る。
↑ ↓	2次	調査した活用状況を発表する。 ・空き家の活用方法を考え協議する。	
↑ ↓	3次	周りの環境と関わりを考慮して、館林市の空き家の活用を考える。	
↑ ↓	学級の視野 学びの深まり		

図 空き家・空地に注目した地域の課題解決に向けての学びのプロセス  
 出典：『SDGsと家庭科 カリキュラムデザイン』教育図書 2020年発行 p.139

図8 ステップ4： D 地域との往還② 「地域の課題解決（空き家・空き地に注目してみる）」  
(6ページ)

46

## ステップ5： E 地域との往還③ 「成果発表と共有」

ステップ1～4で協力いただいた自治会、NPO、自治体や保護者等を招いて成果発表を行い、持続可能な地域社会としていくための地域課題への対応策等を共有する。この際、SDGsの目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」にどのように繋がっているのか、また、マルチベネフィット（SDGsの相互連関をふまえ、複数のゴールを同時に解決すること）の実現について考察することが重要である。

# E 地域との往還③ 成果発表と共有

**●グループでの発表**

これまでやってきたことについてふりかえり、SDGsの目標17が連鎖的に達成できているか検証する。その際、マルチベネフィットの観点が重要である。

※注）SDGsの相互連関をふまえ、複数ゴールを同時に解決することがマルチベネフィット

ローカルな共働から  
グローバルな共働へと向かう  
視点が重要です。

**SDGsと関連づけた振り返りの例：**

目標1（貧困をなくそう） 子ども食堂などを創り貧困をなくすことに貢献。

目標3（すべての人に健康と福祉を） 子ども食堂などを創り、単身者やひとり親家庭の子にきてもらい、社会的なつながりをつくれる場にする。

目標4（質の高い教育をみんなに） 家庭科住領域を中心に他の科目とクロスカリキュラムを土台にしつつ、課題解決型学習により、地域にある課題の解決に向けて深い学びにつなげる。

目標7（エネルギーをみんなにそしてクリーンに） 空地にソーラーパネルを設置し、地域全体でエネルギーを集約し、例えば公民館や防犯灯、住宅地の環境整備に使用。

目標11（住み続けられるまちづくりを） 本プログラムを学んだ高校生の一部が大人になってからも地域のことを関心を持ち、自分事としてまちづくりを進める人材になる。地域との往還を通して、地域の大人たちもまちづくりに関わることの重要性に気付くことができる。

目標12（つくる責任つかう責任） 住まいを使い続けること、また空き家の有効な活用することで、つくる責任・つかう責任を果たす。

目標17（パートナーシップで目標を達成しよう） 目標11を実践することで達成できる。

※家庭科住領域と地理総合、公共などと連携したクロスカリキュラムの実践が重要。

参考：「家庭基礎」P.85

**●各自での発表**

17の目標と169のターゲットについて調べて、各自で興味のある目標を選び、各自が自分に何ができるか考えてみる。そして結果をクラスや地域の中で発表する。

参考：「家庭基礎」持続可能な社会とライフスタイル p.202

選んだ目標番号	
関連する目標番号	
具体的にできること	

SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT  
GOALS



図9 ステップ5： E 地域との往還③ 「成果発表と共有」（7ページ）

## 5. おわりに

2021年度から2023年度の3年間にわたり、学校と地域の往還を土台とする持続可能なまちづくりの学びについて調査、検討を行った。その成果の一つとして、本論で示した学習プログラムと冊子（ワークブック）がある。

第4期教育振興基本計画（2023年度～2028年度）は、1）持続可能な社会の創り手の育成、2）日本社会に根差したウェルビーイングの向上という二つのコンセプトを提示している。つまり、“持続可能な社会の創り手”は、継続して我が国の教育が目指すべき重要な目標なのである。しかし、“持続可能な社会の創り手”とはどのような人なのか、“持続可能な社会”とはどのような社会なのか、という問いに対する議論、研究、実践は十分とは言えない。学校、地域、自治体、企業等が協働し、“持続可能な社会の創り手”の育成と“持続可能な社会”の構築に向けて歩を早めることが期待される。

本論で提案した学習プログラムと冊子については、学校や地域での実践を通して今後改良を加えていく必要がある。特に、クロスカリキュラム、SDGsのマルチベネフィットの観点からの検討、学校と地域との協働関係の体制づくりについて、さらなる検討が必要であると考えている。

最後になりますが、今年度の聞き取り調査、学習プログラムの検討などに協力いただいたみなさま、そして、学習プログラムの冊子化に尽力いただいた宇賀地裕子氏（C. G. プルーラ代表）に紙面を借りて厚く御礼申し上げます。

（本論の一部は、JSPS科研費JP21K02596の助成を受けたものです。）

### 【参考文献】

- [1] 文部科学省（2018）『高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説 家庭編』。
- [2] 住友剛（2021）「今後の地理教育における「持続可能な開発目標」（SDGs）の位置づけ：高校「地理総合」の学習内容を中心に」『京都精華大学紀要』54、京都精華大学、pp.121 - 130。
- [3] 田中尚人（2021）「上天草市におけるシビックプライドを基盤とした地域課題解決の実践」『熊本大学政策研究』11、熊本大学、pp.5 - 14。
- [4] 牧野カツコ、他（2022）『家庭基礎 自立・共生・創造』、東京書籍。
- [5] 荒昌史（2022）『ネイバーフッドデザイン』、英治出版。